

第3期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(資料編)



令和7年4月策定

岐阜県美濃加茂市

目次

1 第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り	1
2 第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実績	1
3 第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果	5
4 第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略の統括	6
5 美濃加茂市を取り巻く状況	7

1 第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合は、第6次総合計画のまちづくり宣言(基本計画)の一つである「若者女性活躍」の実行計画として位置づけ、また、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく美濃加茂市女性活躍推進計画に位置づけることで、人口減少問題の克服をめざす取組を実施してきました。

令和2年度から令和6年度の5か年間を計画期間とし、重要業績評価指標(KPI)の達成状況および事業の取組がもたらした成果について、庁内の関係部署による評価の結果を踏まえ、学識経験者やその他専門的知見を持つ「総合戦略推進アドバイザー」の提言・助言を受けながら、効果検証を行ってきました。

○総合戦略推進アドバイザー

領域	役職
産	株式会社フジイ 代表取締役
官	岐阜県男女共同参画・女性の活躍支援センター センター長
学	中部学院大学短期大学部 幼児教育学科教授
金	東濃信用金庫美濃加茂支店 支店長
労	美濃加茂公共職業安定所 所長
言	みのかもフリーペーパー歩好里人 代表

単位:人

2 第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実績

○第2期人口ビジョンの将来展望人口との比較

戦略期間中に、新型コロナウイルス感染症が流行し、社会全体に大きく影響を与えました。本市においても、出生数が減少し、自然増減数がマイナスになるなど、人口減少につながる影響がありましたが、将来展望人口に近い水準を維持することができました。

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総人口	57,171	57,016	57,173	57,357
将来展望人口 (人口ビジョン)	57,375	57,610	57,803	57,986
総人口 － 将来展望人口	-204	-594	-630	-629

※総人口は各年度末時点の人口数

○ステージごとのKPI実績(各年度)

ステージ 【目標値】	KPI	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ライフスタイル 【75%】	充実したライフスタイルを送る女性の割合を63.6%から75%に増やします	63.3%	63.7%	54.9%	61.7%
出会い・結婚 【600件】	婚姻件数(年あたり600件)を維持します	482件	524件	531件	507件
妊娠・出産 【500人】	生まれる赤ちゃんの数(年あたり500人)を維持します	470人	450人	407人	421人
子育て 【1.75人】	子どもを持つ世帯の平均子ども数1.75人を維持します	1.75人	1.75人	1.75人	1.75人
教育 【40%】	女性や若者が夢をかなえられるまちだと感じられる人の割合を20%から40%に増やします	8.9%	8.9%	12.5%	12.0%

【実績に対する評価】

「ライフスタイル」…戦略の開始時期と同等の数値を維持しています。今の暮らしにおおむね満足していると評価していただいているものと考えます。

「出会い・結婚」…戦略の開始時期と同等の数値を維持しています。マッチングアプリなど、時代の変化に伴い、出会いを創出する新たなツールが利用されています。

「妊娠・出産」…新型コロナウイルス感染症の影響もあり、出生数は減少傾向となりましたが、減少し続けるのではなく、一定のところで数値を維持しています。

「子育て」…目標値を達成しており、今後も維持できるよう事業を推進します。

「教育」…目標値に達しておりませんが、令和5年度の市民満足度調査において、20代、30代女性からは実績値以上の割合で女性や若者が夢をかなえられるまちだと感じられると評価していただいています。

○令和5年度実績(カミーノアクションプランの進捗状況)

施策	事業数(KPI 数)	KPI達成	KPI未達成	未実施
ライフスタイル「自分らしく生きられる」	10	5	5	0
出会い・結婚「家族をつくれる」	2(3)	1	2	0
妊娠・出産「お母さんになれる」	4	0	4	0
子育て「子どもの笑顔を守れる」	13(15)	9	6	0
教育「ふるさとを好きになれる」	13(14)	8	6	0
合計	42(46)	23	23	0

【実績に対する評価】

KPIの達成率が50.0%、未達成率は50.0%となり、令和4年度と比較するとKPIの達成率が上昇しました(令和4年度:達成率40.0%、未達成率60.0%)。新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり、イベント、教室等の集客に関する事業が展開しやすくなったことが要因でないかと考えますが、一方で「まだ新型コロナウイルス感染症による影響を感じる」という事業担当課からのヒアリング結果もあるため、流行前の状態に完全に戻ったとは言い難い状況であると考察します。

○カミーノアクションプランにおける個別実施事業

ライフスタイル「自分らしく生きられる」 ◇姫 Biz ◇里山再生 ◇生涯学習活動の推進 ◇Caminho 推進プロジェクト ◇ヘルステック健康のまちづくり事業 ◇古民家を活用したシェア工房等整備事業 ◇女性活躍支援センター リオラ ◇合同企業説明会等開催支援 ◇インバウンド推進による外国人材との共生と共創のまちづくり事業 ◇移住して暮らし始めるための支援	子育て「子どもの笑顔を守る」 ◇「森のようちえん」「木育ひろば」 ◇保育園の里山遊び ◇保育園の新整備 ◇地域型保育事業 ◇ICT活用保育事業 ◇放課後児童健全育成事業の拡大 ◇カナリヤの家 ◇病児保育・一時預かり事業の充実 ◇ファミリー・サポート・センター ◇学習支援 ◇あい愛バス運行事業 ◇子育て支援センター ◇乳幼児健康診査事業
出会い・結婚「家族をつくれる」 ◇マリッジサポート ◇Caminho Garden	教育「ふるさとを好きになれる」 ◇命の授業 ふれあい教室事業 ◇ふるさと検定 ◇シティプロモーション事業 ◇若者と企業つながる事業 ◇学外講師派遣推進事業
妊娠・出産「お母さんになれる」 ◇妊婦健康診査・不妊治療費助成 ◇美濃加茂市版ネウボラ ◇お父さんの子育て支援 ◇ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録	◇F-0 特色ある学校づくり ◇楽習ひろば・地域活性化スクール ◇まちじゅうキャンパス ◇グローバルな人材の育成を目指して「多文化共生推進事業」 ◇ネイティブスピーカーによる英語授業・小学1年生からの英語授業 ◇のぞみ教室 ◇科学のふしぎ解決学習推進事業 ◇博学連携・こどもわくわくプログラム

3 第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果

○自立持続可能性自治体へ選出

民間の有識者で構成される「人口戦略会議」において、同会議が、令和5年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した地域別将来推計人口をもとに、20代から30代の女性の数、若年女性人口の減少率を市区町村ごとに分析した結果、本市は「※自立持続可能性自治体」へ選出されました。

※移動仮定、封鎖人口ともに若年女性人口の減少率が20%未満の自治体。100年後も若年女性が5割近く残存しており、持続可能性が高いと思われる自治体。1729自治体中65自治体へ選出。

○2023年_転入超過数:298人 転入超過率:0.52%

総務省による統計調査の結果、2023年の転入超過数において、本市は県内で一番多い298人と公表されました。転入超過率(転入超過数÷人口)においても、県内で上位の結果となりました。

自治体名	転入超過数
美濃加茂市	298人
本巣市	196人
坂祝町	145人
瑞穂市	133人
各務原市	125人

自治体名	転入超過率
富加町	1.97%
坂祝町	1.79%
本巣市	0.61%
美濃加茂市	0.52%
安八町	0.45%

○2020年を基準とした2050年までの人口減少率:4.8%

国立社会保障・人口問題研究所が公表した、2020年を基準とした2050年までの人口減少率において、本市は県内で一番低い4.8%という結果が公表されました。

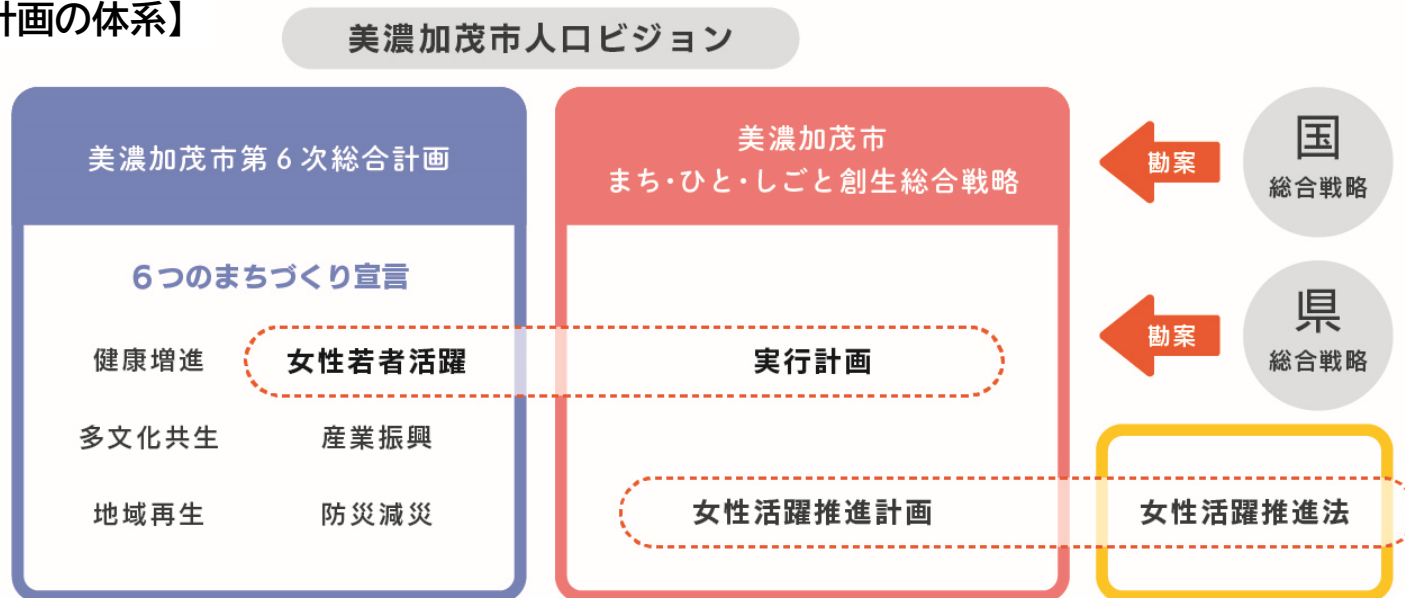
本市は、2035年ごろをピークに人口が減少傾向に転じると推測されます。

自治体名	減少率
美濃加茂市	4.8%
瑞穂市	5.4%
岐南町	6.8%
北方町	16.1%
可児市	16.1%

4 第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括

計画期間中は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、思うように事業を実施できなかった面もありますが、工夫して一つひとつ丁寧かつ確実に事業を実施することで、着実に人口が増加してきました。特に、20代、30代の女性においては、転入超過(2023年実績)になるなど、「女性の活躍」に注力して推進してきた総合戦略が評価され、効果として数字に表れたのではないかと考察します。

【計画の体系】



○女性活躍推進計画について

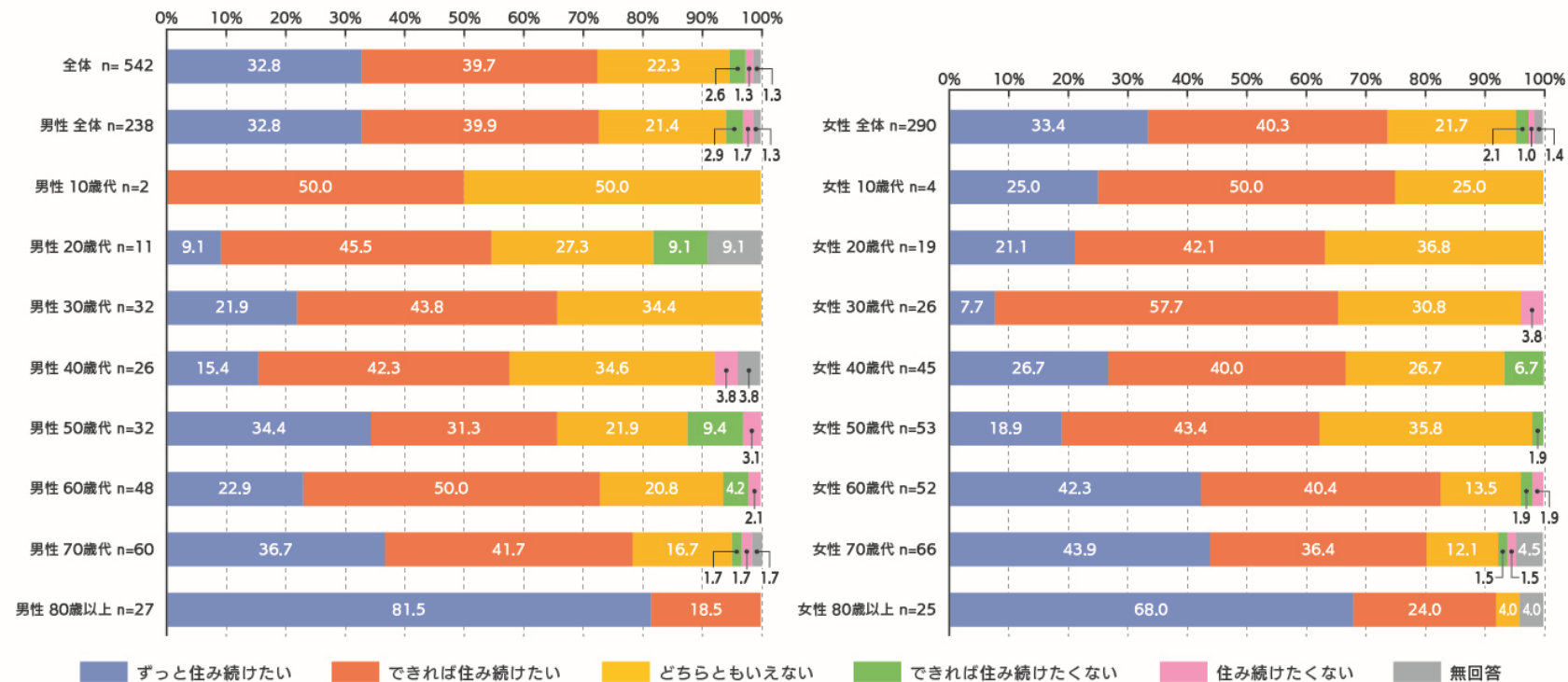
第2期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「女性の活躍」を柱に掲げており、女性活躍推進計画と一体的に推進してきましたが、第3期美濃加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「教育」に関する分野に注力することから、今後はそれぞれが独立した計画として推進していきます。

5 美濃加茂市を取り巻く状況

①美濃加茂市は住み続けたいまちですか

考察

年代が高くなるほど、住み続けたいという回答が多い結果となりました。若い世代が住み続けたいと思うための要因を分析し、住み続けたいと感じるような魅力あるまちづくりを行うことが重要と考察します。



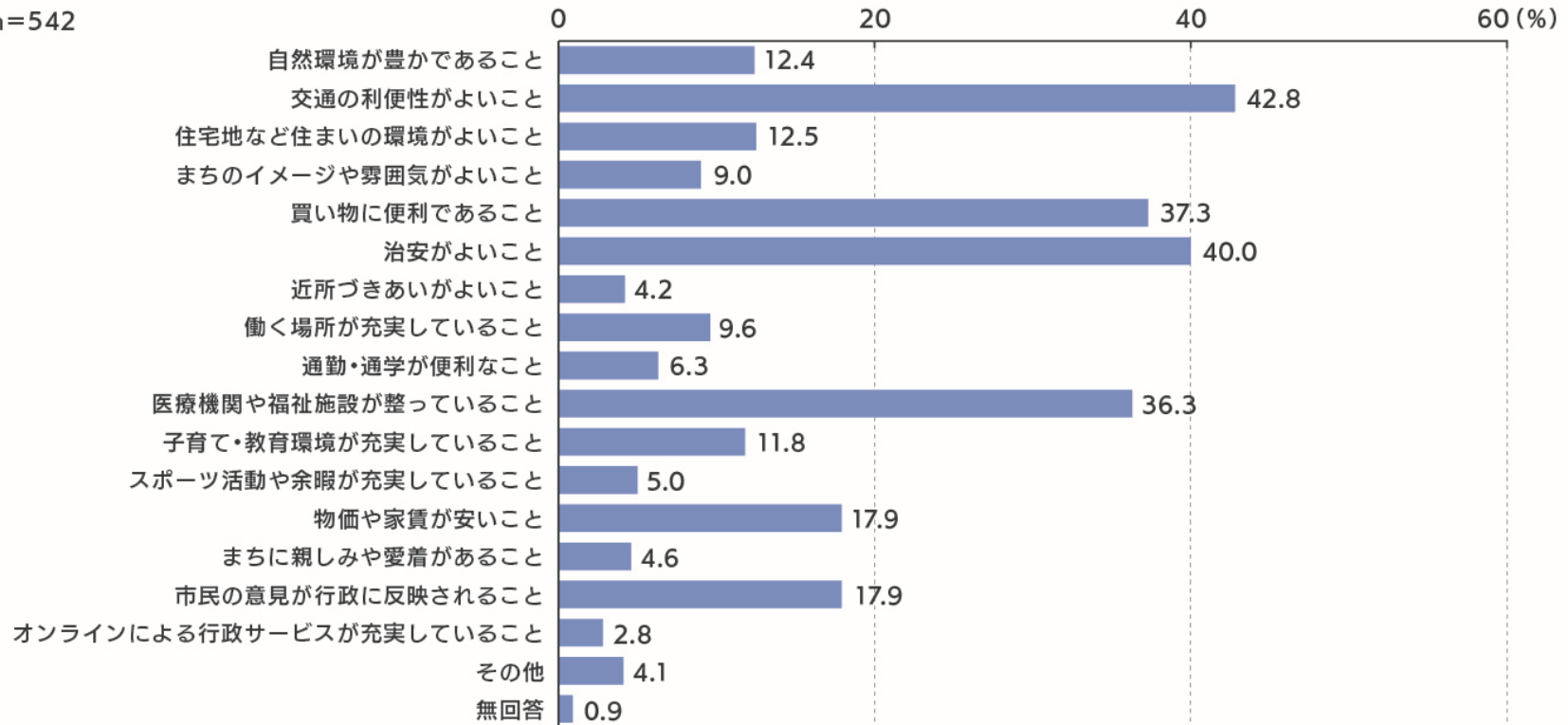
出典: 令和6年度市民満足度調査

②美濃加茂市に住み続けていくために必要なこと

考察

「交通の利便性がよいこと」、「買い物に便利であること」など普段の生活環境の中での利便性を重視する割合が多い結果となっています。人口を維持していくためには暮らしやすい環境を整備することが必要であると考察します。

n=542

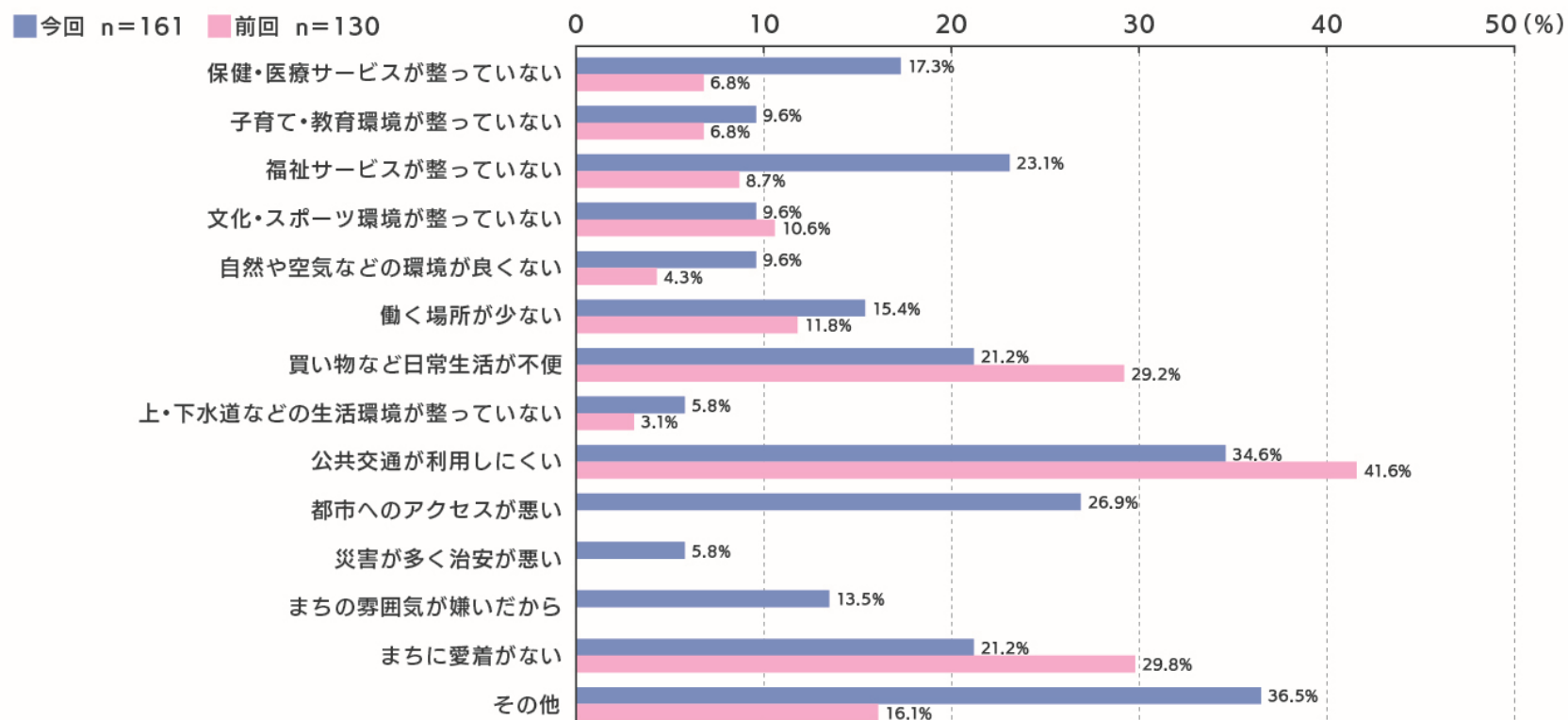


出典：令和6年度市民満足度調査

③美濃加茂市に住み続けたくない理由は

考察

住み続けたくない理由として、公共交通が利用しにくいことや、日常生活が不便であるという割合が多い結果となりました。暮らす場所として公共交通は重要な要素であり、本市は公共交通の利便性が良いと評価されたことなどから転出より転入が多い結果につながっていると考察します



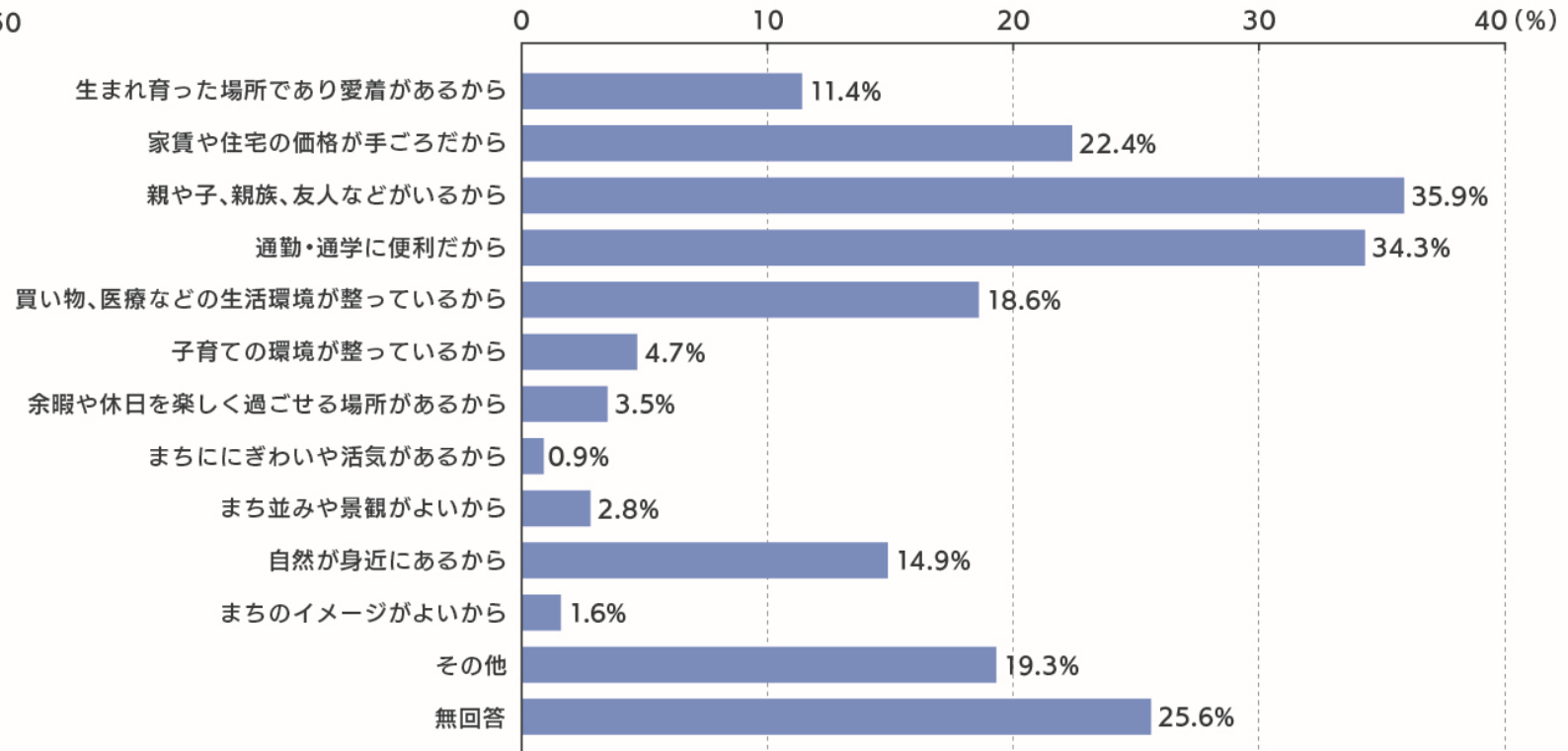
出典: 令和5年度未来のまちづくりアンケート

④「美濃加茂市」を暮らす場所として選んだ理由は

考察

転入された方が美濃加茂市を暮らす場所と選んだ理由として、家族や友人が住んでいるという理由や通勤・通学に便利であるということが多い結果となりました。また、家賃や住宅の価格も手ごろであるという割合も多く、市外の方から公共交通等の利便性が良く、住宅価格も手ごろで住みやすいまちであると評価いただいていると考察します。

n=750

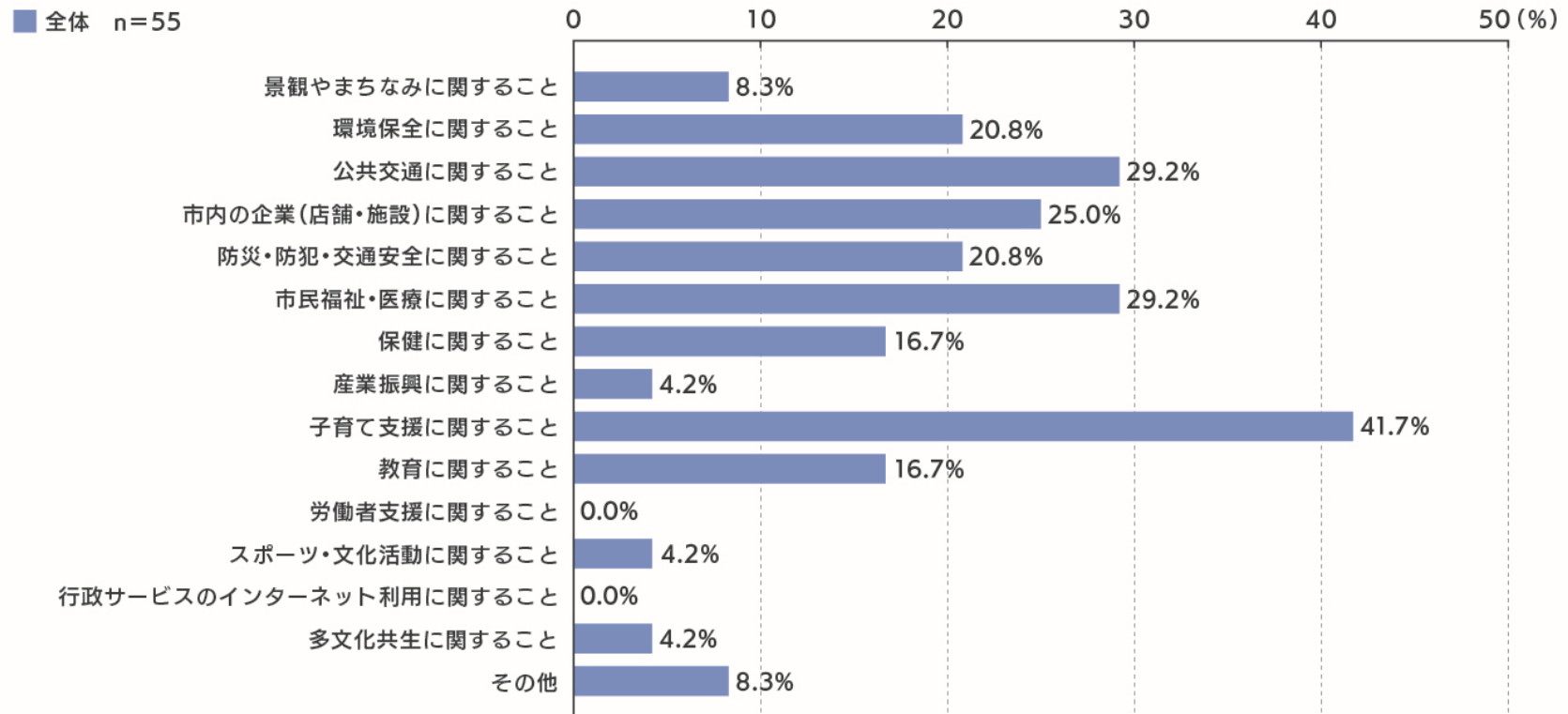


出典：令和5年度未来のまちづくりアンケート

⑤転入に当たってどんなことを調べたか

考察

美濃加茂市に転入するにあたり、市の事を調べた項目について、子育て支援に関することを調べた割合が高い結果となりました。家族や友人が住んでいることや公共交通が便利であること以外にも、子育て支援について関心が高いことが伺えます。転入を促進するにあたり、子育て支援に注力することが重要であると考察します。



出典:令和5年度未来のまちづくりアンケート

⑥市への誇りや愛着と居住意向との関係

考察

市への愛着を感じる割合が多ければ、住み続けたいと思う割合が高く、愛着を感じていなければ住み続けたいと思う割合が低いという相関がみられます。若い世代は誇りや愛着が低い場合の居住意向が、全年代平均より低い傾向が見られます。今後住み続けたいと思ってもらうためには市への愛着が高まる取組が必要であると考察します。

【比率】市民満足度調査(N=667)※誇りや愛着について無回答の13件を除く						
市に誇りや愛着		ずっと住み続けたい	できれば住み続けたい	どちらともいえない	できれば住み続けたくない	住み続けたくない
	とても感じている	74.2%	20.2%	5.6%	0.0%	0.0%
	どちらかといえば感じている	31.4%	52.0%	14.8%	1.3%	0.5%
	どちらかといえば感じていない	7.9%	36.0%	48.9%	5.8%	1.4%
	感じていない	8.3%	11.7%	46.7%	25.0%	8.3%
	実数合計	201	272	157	28	9
【比率】中学生調査(N=408)※誇りや愛着について無回答の1件を除く						
市に誇りや愛着		住み続けたい	どちらかといえば住み続けたい	就学や就職で離れても帰ってきて住みたい	どちらかといえば住み続けたくない	住み続けたくない
	とても感じている	39.5%	26.6%	26.6%	5.6%	1.6%
	どちらかといえば感じている	8.6%	28.1%	47.1%	13.1%	3.2%
	どちらかといえば感じていない	0.0%	16.7%	26.2%	47.6%	9.5%
	感じていない	0.0%	9.5%	19.0%	19.0%	52.4%
	実数合計	68	104	152	60	24
【比率】高校生調査(N=181)						
市に誇りや愛着		住み続けたい	どちらかといえば住み続けたい	就学や就職で離れても帰ってきて住みたい	どちらかといえば住み続けたくない	住み続けたくない
	とても感じている	42.1%	28.9%	23.7%	2.6%	2.6%
	どちらかといえば感じている	15.4%	38.5%	23.1%	22.1%	1.0%
	どちらかといえば感じていない	0.0%	17.9%	17.9%	50.0%	14.3%
	感じていない	0.0%	18.2%	18.2%	9.1%	54.5%
	実数合計	32	58	40	39	12

出典:令和5年度未来のまちづくりアンケートの結果より分析

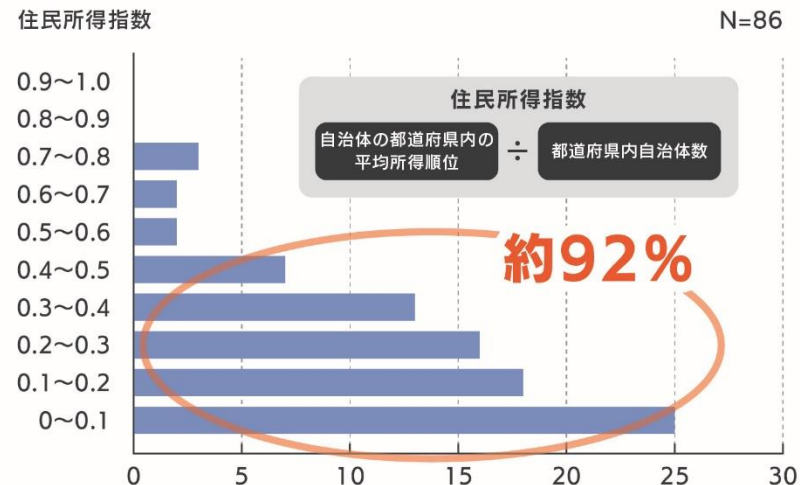
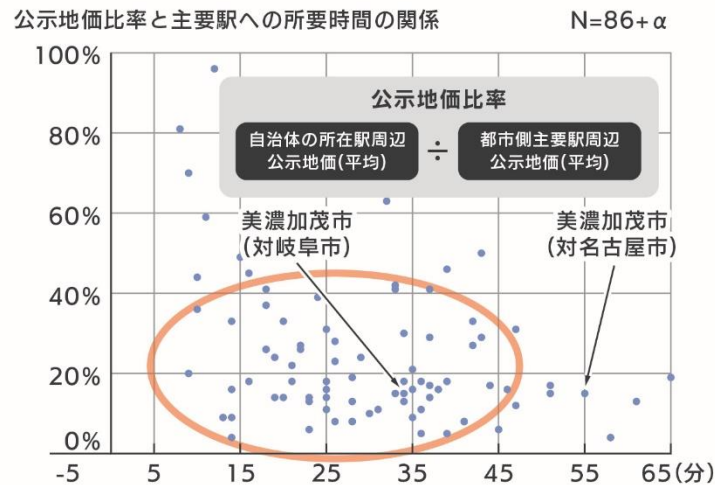
⑦人口の増加要因について

考察

自治体から都市側主要駅までの所要時間について、人口指数 95.0～100.0 の自治体においては平均値:32 分、中央値:33 分、100.0 以上の自治体においては平均値:27 分、中央値:25 分であり、人口増加自治体が優位です。

公示地価比率について、人口指数 95.0～100.0 の自治体においては平均値:24.6%、中央値:18.2%、100.0 以上の自治体においては平均値:26.7%、中央値:18.7%となっており、同様に都市部の地価の1/4程度です。平均所得(年収)については、約92%の自治体が都道府県内順位において上位半分以上に位置しています。

可処分時間と可処分所得のバランスが人口の維持向上に一定程度の影響を与えていると考察します。



『日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)※国立社会保障・人口問題研究所』における人口増加要因

※東京 23 区、政令指定都市、離島、鉄道駅がない自治体、著名なリゾート地を除く自治体のうち、2020年の人口に対し2050年の人口指数が95.0 以上の自治体について

出典:国立社会保障・人口問題研究所のデータより分析

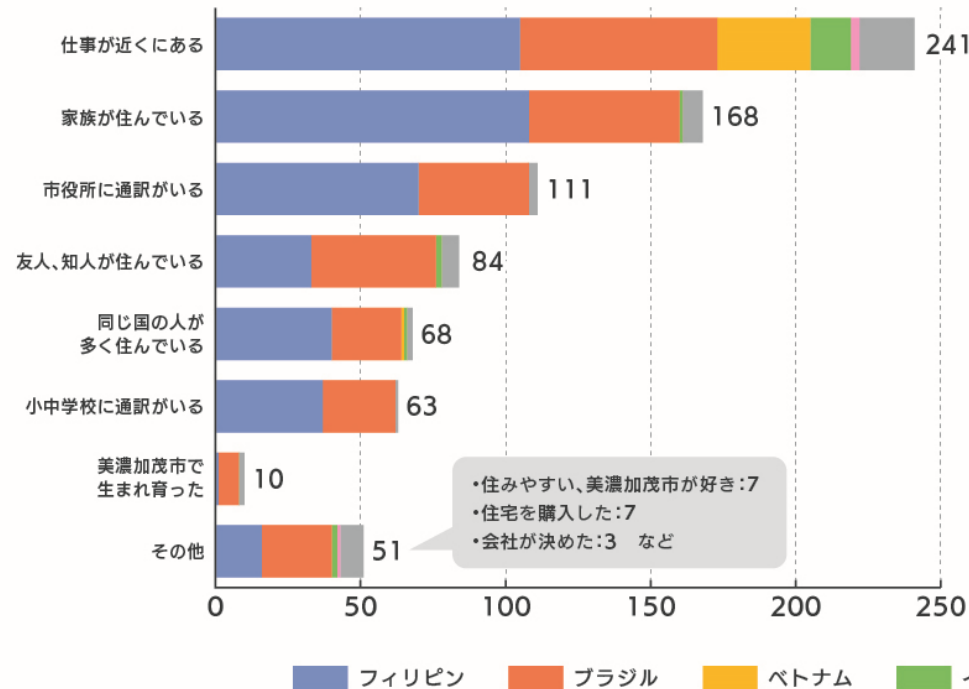
⑧外国人市民の生活について(その1)

考察

外国人人口は増加傾向であり、働く場所があることや家族、友人が住んでいることが本市に住む理由として多い結果でした。また、働く環境や生活する環境が整っているからこそ、永住する予定の外国人市民の割合が高くなっていると考察します。多文化共生に関する施策が評価されたと考えます。

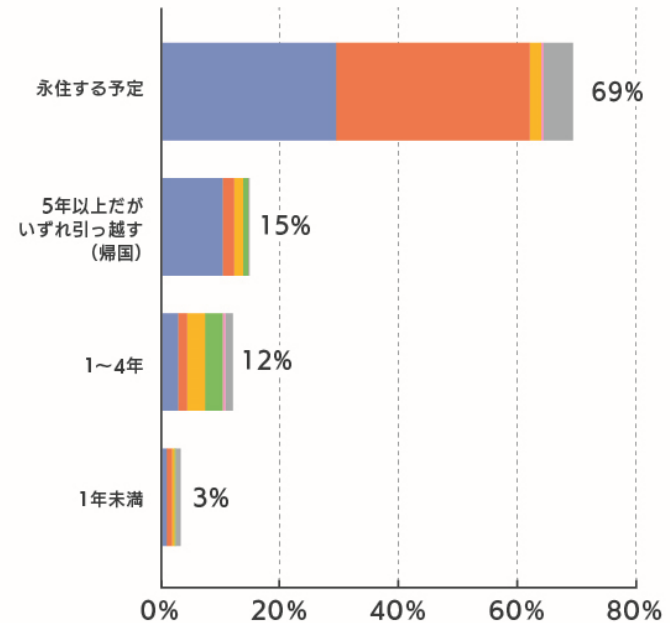
美濃加茂市に住む理由(複数回答)

n=467



美濃加茂市に住む予定期間

n=467



出典:令和4年度外国人市民アンケート

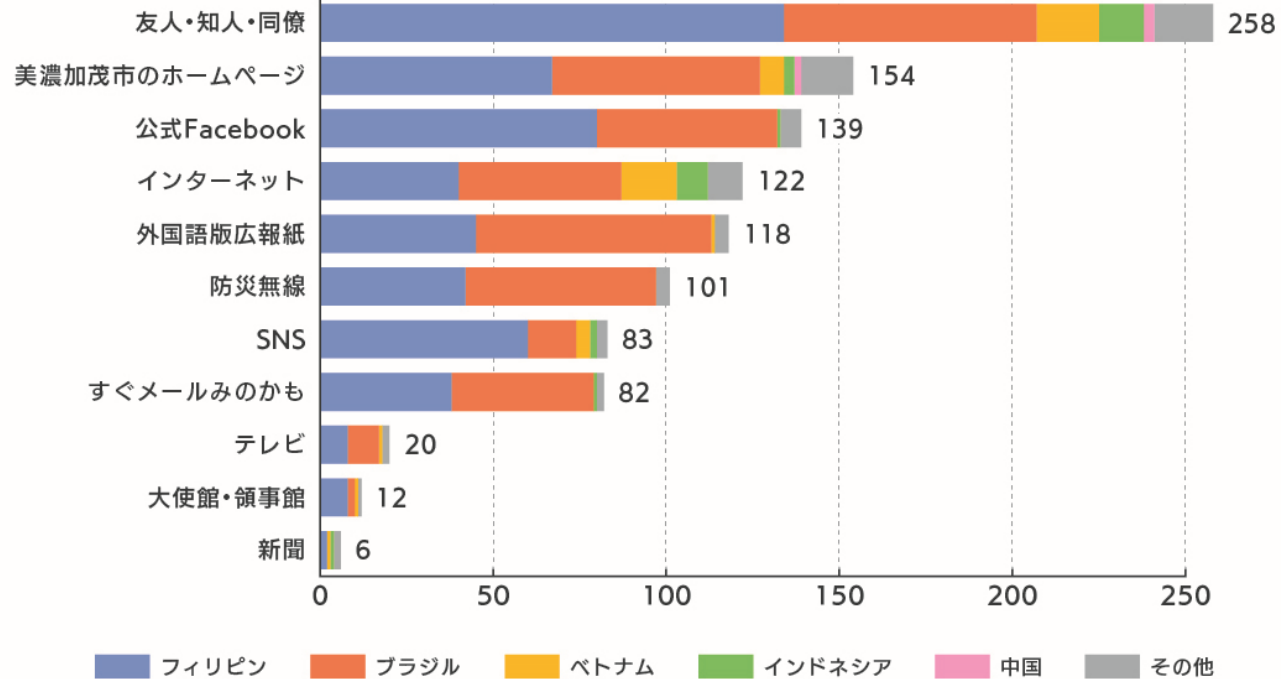
⑨外国人市民の生活について(その2)

考察

外国人市民は電子媒体での情報取得が多く見受けられます。そして取得した情報を友人・知人・同僚に共有することでさらに情報が広がっていくという日本人とは違った形があると考察されます。外国人同士のつながりを利用した情報発信を展開していく必要があります。

美濃加茂市の情報の取得方法(複数回答)

n=467



出典:令和4年度外国人市民アンケート

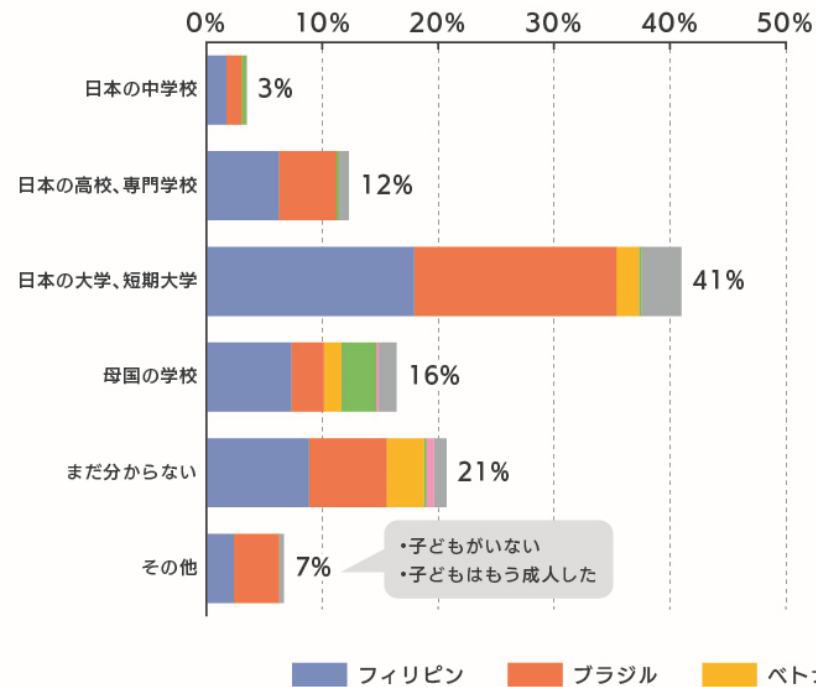
⑩外国人市民の生活について(その3)

考察

外国人市民の多くの保護者が、こどもに高校や大学を卒業してほしいと望んでいます。また、正社員として就労し、日本で安定した暮らしを確保してほしいと望んでいます。こどもたちの活躍する場を広げるためにも、高校、大学へ進学するための土台づくりを支援する必要があると考察します。

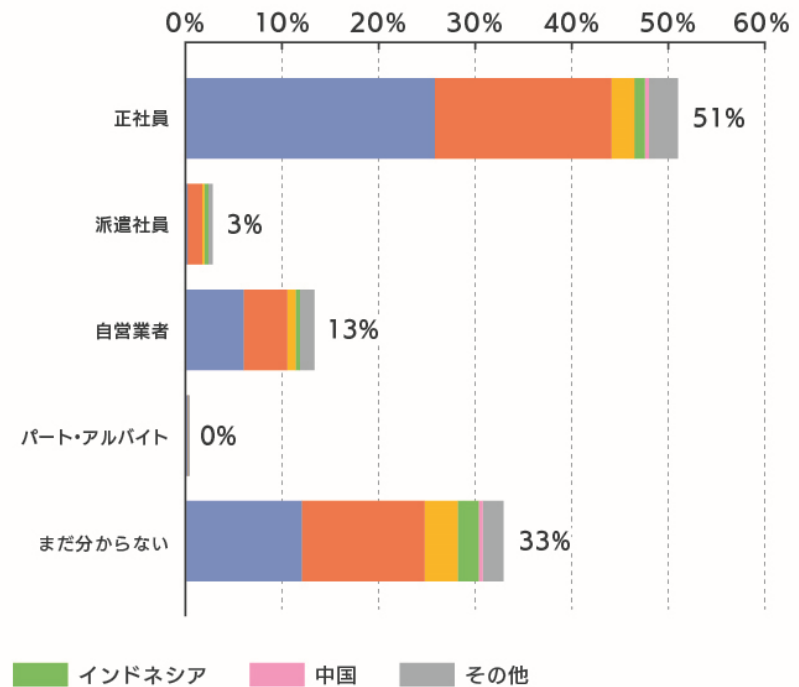
希望するこどもの学歴

n=467



希望する子どもの就労形態

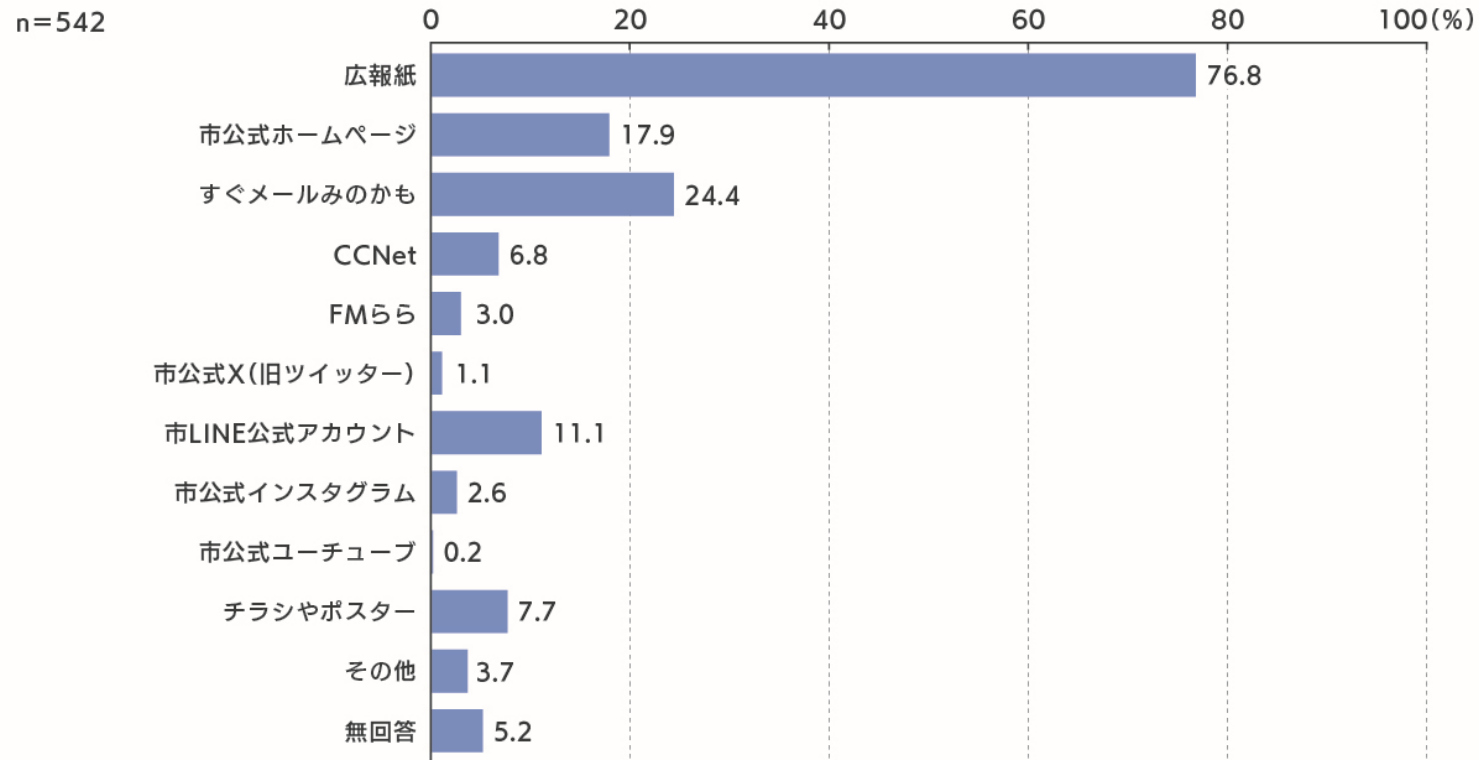
n=467



出典: 令和4年度外国人市民アンケート

⑪行政情報の入手手段

考察 SNS等を活用するなど、さまざまな媒体から情報を発信していますが、広報紙による情報入手が圧倒的に多い結果となりました。SNS等で発信していることがまだ定着していないと考えられ、今後は登録人数を増加するための取組が必要です。

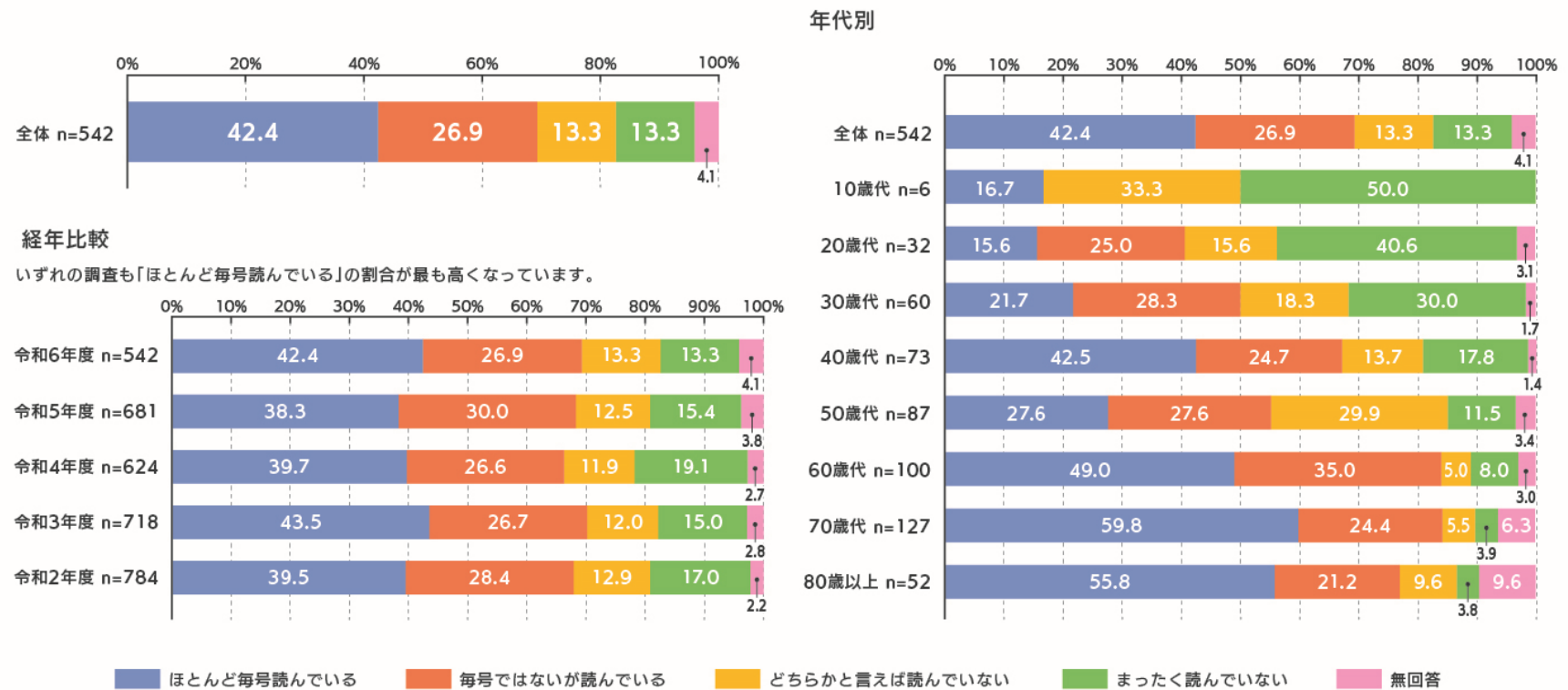


出典:令和6年度市民満足度調査

⑫広報みのかもを読んでいるか

考察

10代、20代は半数近くが広報紙を読んでいない結果となっています。若い世代が主に情報を入手する手段を把握し、その手法での発信を強化することで、全世代に満遍なく情報が届くような体制づくりが必要です。

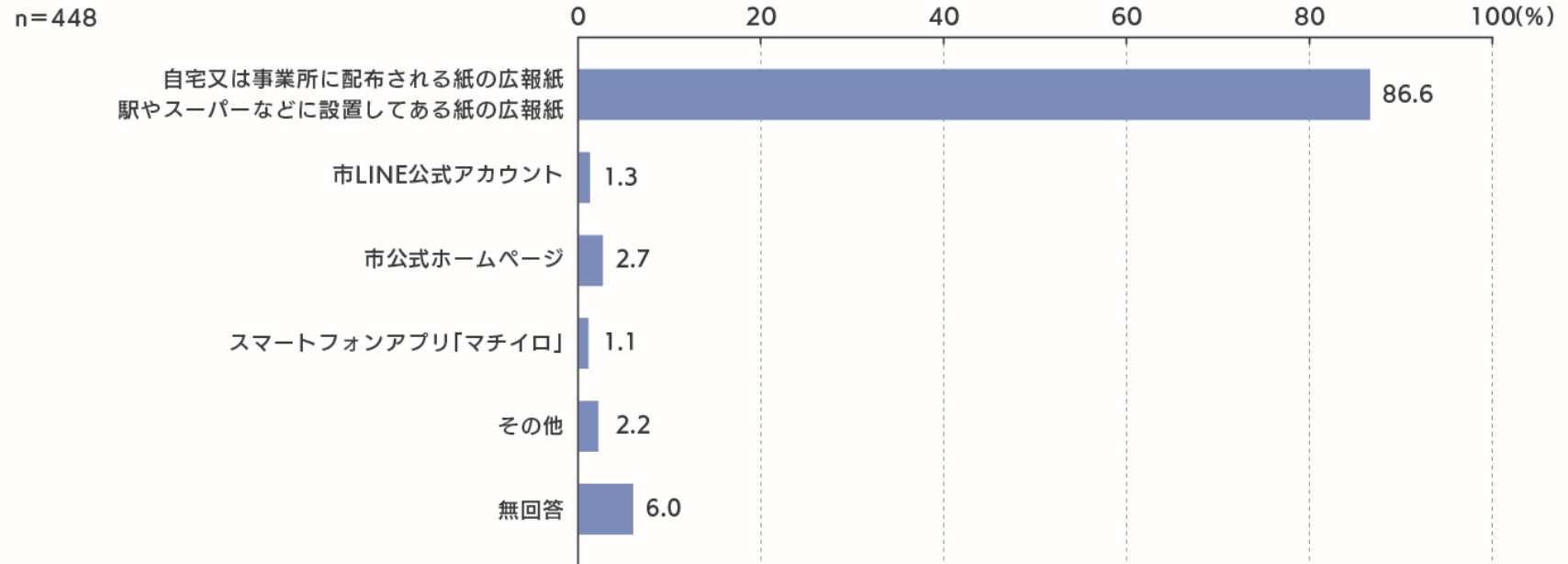


出典: 令和6年度市民満足度調査

⑬広報みのかもをどのような形で読んでいるか

考察

広報紙を読んでいる市民は、主に自宅等に配布されるものや、市内各所に設置しているものを読んでおり、市ホームページなどの電子媒体から読む割合は低い結果となりました。紙媒体での周知も大切だと考えながら、電子媒体であればいつでもどこでも広報紙を読むことができるという利便性の良さを広く周知していく必要があります。

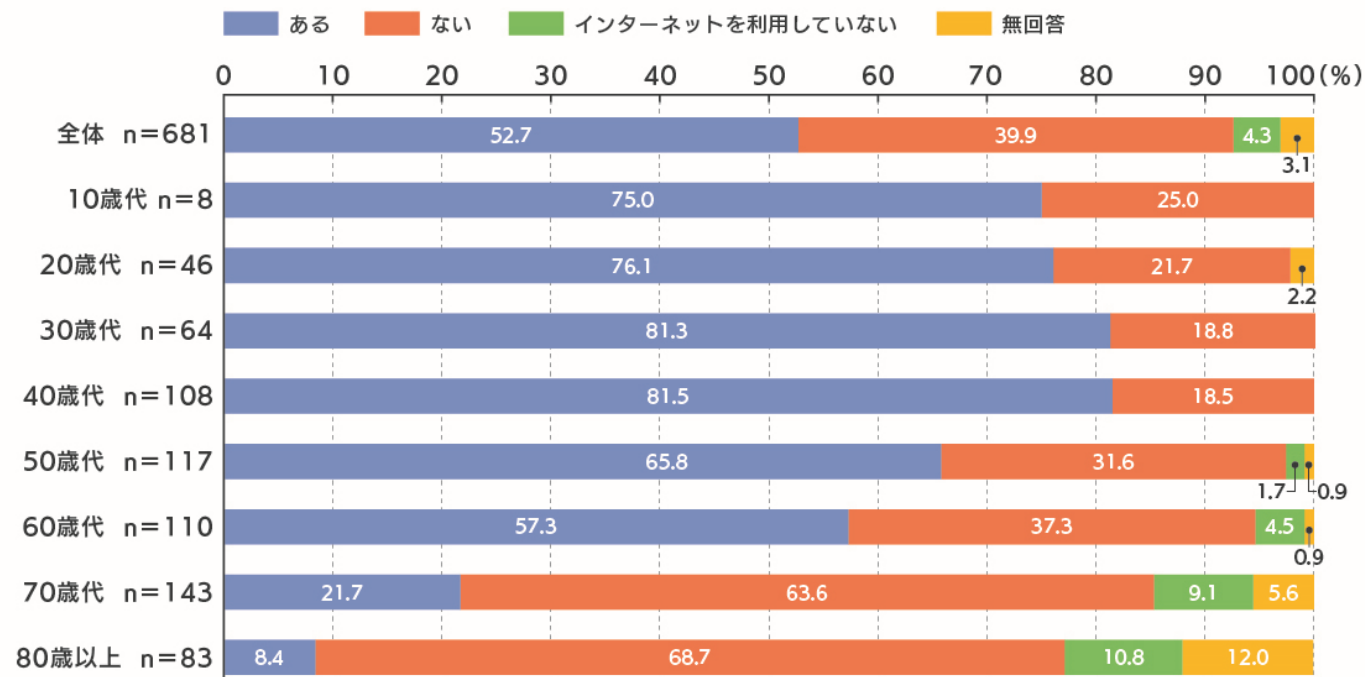


出典:令和6年度市民満足度調査

⑭オンラインを活用した手続き・申込みについて(有無)【日常】

考察

近年、販売店に行って購入しなくても、ネット販売の普及・拡大により、オンラインで手続き・申込みが身近になりました。幅広い年代でオンラインを活用しているため、行政も時代の変化に沿った市民サービスを展開することが必要です。

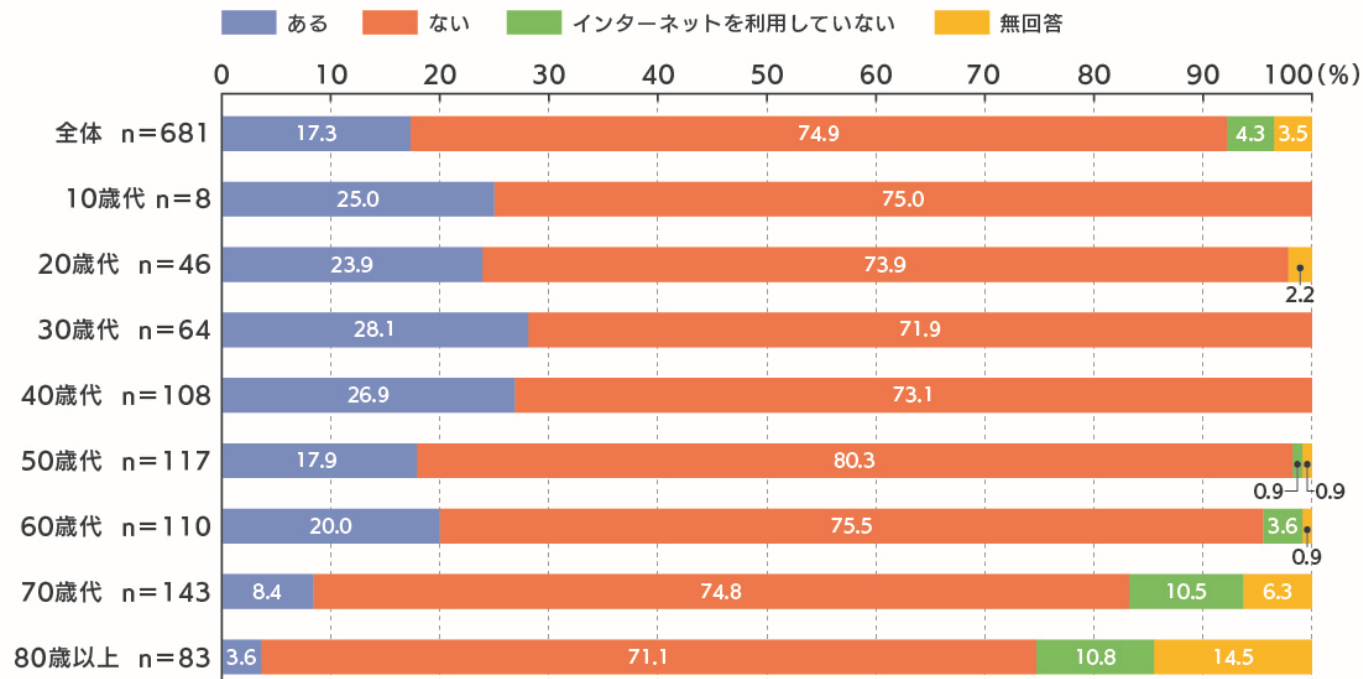


出典:令和5年度市民満足度調査

⑮オンラインを活用した手続き・申込みについて(有無)【市役所へ】

考察

「⑭オンラインを活用した手続き・申込みについて【日常】」の設問において、幅広い世代にわたり多くの市民がオンラインを活用したことがあるとの結果でしたが、市役所の手続き・申込みに対してオンラインを活用したことがある割合は低い結果でした。オンラインで手続きできる業務がまだ一部であることや、オンラインで手続きができるということが広く伝わっていないことなどが要因として考えられます。



出典:令和5年度市民満足度調査